

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03) 3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,520	33.4	1,398	-	1,277	-
17年 9月中間期	38,291	28.9	1,550	2,308.1	2,224	2.5
18年 3月期	96,863	-	2,029	-	3,344	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	11,152	-	90.42	-
17年 9月中間期	1,181	49.7	10.18	-
18年 3月期	2,326	-	19.82	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 420百万円 17年 9月中間期 919百万円

18年 3月期 1,802百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 123,341,437株 17年 9月中間期 116,098,612株

18年 3月期 117,349,826株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	117,396		31,114		26.3	250.60
17年 9月中間期	129,875		40,352		31.1	347.57
18年 3月期	123,659		43,874		35.5	355.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 123,372,194株 17年 9月中間期 116,096,608株

18年 3月期 123,341,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	4,103	417	1,765	5,278
17年 9月中間期	8,695	37	7,592	11,198
18年 3月期	6,217	769	9,088	8,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	87,000	800	10,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円73銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。業績予想の注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

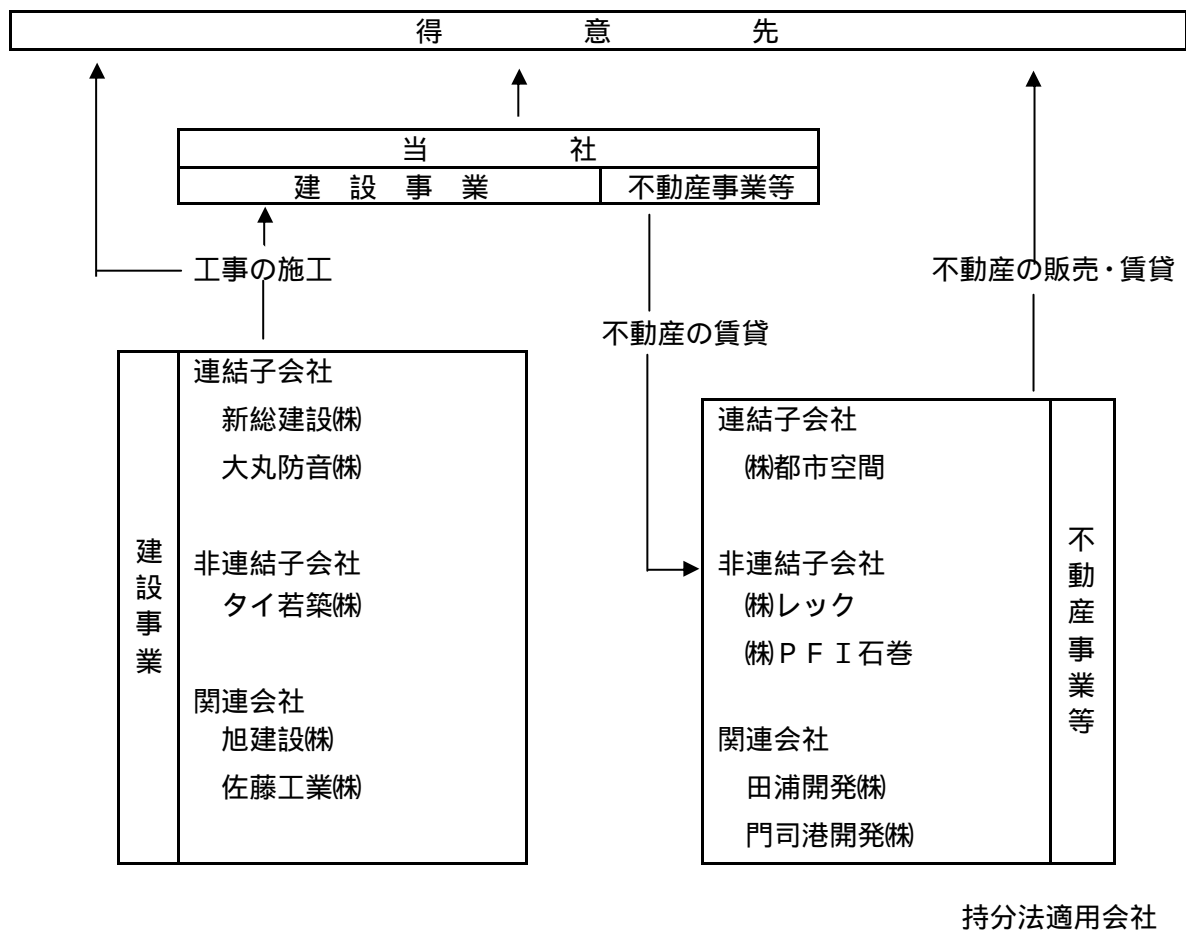
建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力を行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業等

当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他2社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

しかしながら、平成19年3月期（第191期）におきましては、当期純損失が予想されることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成17年度を初年度とする「第14次長期計画」を策定し推し進めておりますが、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等、建設業を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、価格のみの競争から品質・技術を総合的に評価する総合評価方式の拡大など公共調達システムに係る制度改革等に的確に対応し、企業体質を強靱なものにするため、計画内容を見直し、取り組みを強化することといたしました。

「第14次長期計画」の見直しでは、「新しい環境に対応した安定的な収益を実現できる強固な事業基盤の確立」を重点方針に掲げ、時代に即応できる新たな施策を策定すると共に、従来の施策をより一層強化し、目的達成に向けて徹底した展開を推し進めてまいります。第14次長期計画（見直し）の重点施策は以下のとおりです。

・事業規模に見合った組織体制の確立

営業エリアの選択と経営資源の集中を核として本支店・営業所等の組織を見直し、効率的でコンパクトな組織体制の構築を進めてまいります。

営業、施工、技術部門の連携強化を図り、効率的な提案型の営業体制の確立を目指してまいります。

・技術営業力の強化

当社がこれまで培った実績と技術で、臨海部を中心として公共及び民間企業へ良質な技術サービスを提供する企画営業を展開するとともに、社会的ニーズの高い建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業の新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。

建築部門におきましては、設計・施工一貫した技術サービスの提供を図るための総合的な技術力強化に取り組んでまいります。

・利益重視の基本原則徹底による本業収益力の強化

収益力を強化するため、各種データベースを拡充し、さらに施工技術力を融合することによって、積算体制を強化し、価格競争力を高めてまいります。

経営資源の集中による効率性・経済性を最大限に活用し、人件費を含むコスト削減施策を実施するとともに、各事業所の構成見直しにより経費圧縮に取り組んでまいります。

・佐藤工業株式会社との業務連携

技術交流や資産の相互利用等を通じ、さらなる相互補完体制の確立・強化に取り組んでまいります。

これらの重点施策を確実に実行するとともに、機動的・安定的な資金調達及び有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努め、コーポレートガバナンスを充実させ、防災活動や地域交流等の社会貢献活動も推進してまいります。

(4) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善により個人消費は緩やかに増加するなど、長期金利や世界経済の動向等の懸念材料には留意する必要があるものの、全体的には緩やかな景気回復が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は増加傾向にありますが、国及び地方公共団体が財政構造改革を進めているなかでの公共投資の減少幅が大きく、建設投資全体の減少基調は依然として続いており、厳しい状況で推移しております。

当社グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりましたが、売上高は 255 億円と前中間連結会計期間に比べ 127 億円(前年同期比 33.4%減少)の減収となりました。主な原因は、前中間連結会計期間は不動産事業において大型物件の売却を行ったため、売上高が一時的に増加したためであります。

損益面では、13 億円の営業損失(前年同期は営業利益 15 億円)となりました。主な原因は、売上高の減収原因と同様に、前中間連結会計期間は不動産事業等における大型物件の売却により、不動産利益が一時的に増加していたこと及び、経費区分の見直しによる支店等事業所経費の販管費化に伴う経費の増加によるものであります。同様の理由により、12 億円の経常損失(前年同期は経常利益 22 億円)となりました。

さらに財政状態の健全化を図るため、以下の特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しをいたしました。その結果、111 億円の中間純損失(前年同期は 11 億円の中間純利益)となりました。

「特別損失」

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による棚卸不動産評価損(40 億円)
- ・支店等事業所経費の販管費化による、期首時点で未成工事支出金に含まれる販管費部分の処理損(5 億円)
- ・開発事業損失の引当額(11 億円)

「法人税等調整額」

- ・期首時点から存在する一時差異の内、回収の可能性を見込むことが困難な繰延税金資産の取崩し(37 億円)

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと、当社グループの建設事業の売上高は242億円と前中間連結会計期間に比べ33億円(前年同期比12.0%減少)の減収となりました。損益につきましては、工事利益率は前中間連結会計期間に比べ改善したものの、受注時期の遅れによる完成工事高の減少に伴い完成工事利益が減少し、また経費区分の見直しによる支店等事業所経費の販管費化に伴う経費の増加により、営業損失15億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、都心部を除き未だ好況とは言えない状態です。このような状況を考慮し、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。当社グループの不動産事業等の売上高は16億円と前中間連結会計期間に比べ92億円(前年同期比84.8%減少)の減収、営業利益は1億円と前中間連結会計期間に比べ29億円(前年同期比94.9%減少)の減益となりました。前中間連結会計期間は大型物件の売却により売上高、営業利益ともに一時的に増加したためであります。

(2) 財政状態

当期の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失となったため 41 億円の資金の減少(前年同期は 86 億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付金の回収がありましたが、有形固定資産の取得等により 4 億円の資金の減少(前年同期は 0.3 億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の約定返済をすすめておりますが、運転資金需要に伴う短期借入金の増加と社債の発行の結果、17 億円の資金の増加(前年同期は 75 億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間残高は、期首残高から 27 億円減少し、52 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率	31.1%	26.3%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	20.2%	28.5%
債務償還年数	4年	-	5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.95	-	7.83

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

18年9月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようになります。

建設市場の変動リスク

公共事業への依存度の高い当社グループにおいては、今後も公共投資抑制策がとられた場合、工事受注の減少が継続していくことが予想されます。これを補うために、民間建築工事への注力や、「環境関連事業」、「PF事業」等への積極的参入を図っていく方向ですが、これらを推進した場合、工事代金 事業資金回収等において、リスクが懸念されます。

施工物等の瑕疵に対するリスク

施工管理の徹底により品質管理には万全を期しておりますが、提供する施工物及びその他の製品について重大な瑕疵が発生した場合、当社グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係るリスク

当社グループの海外売上高は連結売上高に対する割合は低いものの、海外の各国においては次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・予期し得ない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更。

・為替相場の急激な変動による為替損失の発生。

・テロ 戦争等による社会的混乱。

市場リスク

当社グループは金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っていますが、長期所有を原則としているため特別のヘッジ手段を用いておりません。

重要な訴訟等

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては当社グループの法務部門が管理しており必要に応じて取締役会及び監査役会に報告しております。当中間連結会計期間において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しは、建設事業におきましては、民間設備投資は堅調に推移することが予想されるものの、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等により一段と厳しさを増すものと予想されます。

また、不動産事業等におきましても、都心部の地価は回復基調にあるものの、全体的な地価の動向は横這いを続けており、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高につきましては建設事業840億円、不動産事業等30億円と予想しております。(1)経営成績に記載いたしました影響を加味しまして、経常損失8億円、また当期純損失107億円を予想しております。

4 - (1). 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	11,325		5,335		8,092	
受取手形・完成工 事未収入金等	5	17,586		17,869		24,576	
販売用不動産	1	16,792		15,062		16,833	
未成工事支出金		24,998		23,372		13,992	
不動産事業等支出 金		3,215		23		2,244	
繰延税金資産		2,710		1,781		2,254	
その他		6,469		7,600		6,708	
貸倒引当金		295		177		206	
流動資産合計		82,802	63.8	70,867	60.4	74,496	60.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	11,028		11,115		11,004	
機械・運搬具・ 工具器具備品		4,861		5,197		5,013	
船舶		7,049		6,055		7,050	
土地	1	13,214		15,073		13,264	
減価償却累計額		15,552		14,968		15,728	
有形固定資産計		20,602		22,473		20,603	
2.無形固定資産		152		144		148	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		16,532		18,987		19,052	
長期貸付金		3,160		2,288		3,345	
繰延税金資産		4,569		840		4,116	
その他		2,449		2,172		2,311	
貸倒引当金		434		433		441	
投資その他の資産 計		26,277		23,855		28,384	
固定資産合計		47,032	36.2	46,473	39.6	49,136	39.7
繰延資産		40	0.0	56	0.0	25	0.0
資産合計		129,875	100	117,396	100	123,659	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未 払金等	5	23,916		22,331		26,181		
社債(1年以内償還 予定)		852		1,152		852		
短期借入金	1	21,546		21,464		18,740		
未払法人税等		100		107		120		
未成工事受入金等		19,979		17,669		11,466		
賞与引当金		480		458		482		
完成工事補償引当 金		11		11		34		
その他		4,860		5,988		5,919		
流動負債合計		71,748	55.2	69,183	58.9	63,797	51.6	
固定負債								
社債		2,164		3,012		1,918		
長期借入金	1	9,121		6,727		8,674		
再評価に係る繰延 税金負債		-		2,746		1,601		
退職給付引当金		4,884		2,789		2,858		
役員退職慰労引当 金		155		-		171		
開発事業損失引当 金		260		1,505		310		
その他		1,009		318		264		
固定負債合計		17,593	13.6	17,098	14.6	15,798	12.8	
負債合計		89,342	68.8	86,282	73.5	79,596	64.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		180	0.1	-	-	188	0.1	
(資本の部)								
資本金		15,431	11.9	-	-	15,431	12.5	
資本剰余金		16,845	13.0	-	-	18,050	14.6	
利益剰余金		6,184	4.8	-	-	7,385	6.0	
土地再評価差額金		1,105	0.8	-	-	218	0.2	
その他有価証券評価 差額金		2,275	1.7	-	-	3,481	2.8	
自己株式		1,490	1.1	-	-	694	0.6	
資本合計		40,352	31.1	-	-	43,874	35.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		129,875	100	-	-	123,659	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,431	13.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	18,053	15.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,274	3.6	-	-
4 自己株式		-	-	691	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	28,519	24.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	3,184	2.7	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	786	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,397	2.0	-	-
少数株主持分		-	-	197	0.2	-	-
純資産合計		-	-	31,114	26.5	-	-
負債純資産合計		-	-	117,396	100	-	-

4 - (2). 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		27,518		24,212		83,215	
不動産事業等売上高		10,772	38,291	1,308	25,520	13,648	96,863
売上原価							
完成工事原価		27,210		22,273		81,198	
不動産事業等売上原価		7,523	34,733	1,163	23,437	9,721	90,920
売上総利益							
完成工事総利益		308		1,938		2,016	
不動産事業等総利益		3,248	3,557	144	2,083	3,926	5,943
販売費及び一般管理費	1		2,006		3,481		3,914
営業利益			1,550		-		2,029
営業損失			-		1,398		-
営業外収益							
受取利息		32		32		65	
受取配当金		67		44		108	
持分法による投資利益		919		420		1,802	
その他		130	1,149	35	532	233	2,208
営業外費用							
支払利息		412		354		793	
その他		62	475	57	412	100	893
経常利益			2,224		-		3,344
経常損失			-		1,277		-
特別利益							
前期損益修正益	2	73		68		100	
固定資産売却益	3	5		29		7	
投資有価証券売却益		-		20		483	
その他		7	85	10	128	5	597

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
前期損益修正損	4	187		106		279				
固定資産売却損	5	5		28		5				
固定資産除却損	6	10		5		12				
減損損失	7	175		-		175				
開発事業損失引当 金繰入額		-		1,195		50				
棚卸不動産評価損		-		4,045		-				
その他		131	510	1.3	604	5,985	23.5	277	802	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,799	4.7		-	-		3,140	3.2
税金等調整前中間 純損失			-	-		7,135	28.0		-	-
法人税、住民税及 び事業税		57			60			139		
法人税等調整額		593	650	1.7	3,952	4,012	15.7	658	798	0.8
少数株主利益			-	-		4	0.0		16	0.0
少数株主損失			32	0.1		-	-		-	-
中間(当期)純利 益			1,181	3.1		-	-		2,326	2.4
中間純損失			-	-		11,152	43.7		-	-

4 - (3). 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,845		16,845
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	1,205	1,205
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,845		18,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,654		4,654
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取 崩額		697		723	
2 中間(当期)純利益		1,181		2,326	
3 連結子会社合併によ る利益剰余金増加高		-	1,878	30	3,079
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		348	348	348	348
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,184		7,385

4 - (4). 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	15,431	18,050	7,385	694	40,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			369		369
中間純損失			11,152		11,152
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		3	5
土地再評価差額金の取崩			138		138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	2	11,660	3	11,654
平成18年9月30日 残高（百万円）	15,431	18,053	4,274	691	28,519

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,481	218	3,699	188	44,063
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					369
中間純損失					11,152
自己株式の取得					0
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	296	1,005	1,302	8	1,293
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	296	1,005	1,302	8	12,948
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,184	786	2,397	197	31,114

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - (5). 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		1,799	7,135	3,140
減価償却費		272	287	570
減損損失		175	-	175
棚卸不動産評価損		-	4,045	-
貸倒引当金の増加・減少()額		85	35	169
退職給付引当金の増加・減少()額		56	68	2,082
開発事業損失引当金の増加・減少() 額		-	1,195	50
その他引当金の増加・減少()額		3	226	50
受取利息及び受取配当金		100	76	173
支払利息		412	354	793
持分法による投資損失・利益()		919	420	1,802
投資有価証券売却損・益()		3	20	483
投資有価証券評価損・益()		2	26	2
固定資産除売却損・益()		11	3	11
売上債権の減少・増加()額		9,390	6,707	2,400
未成工事支出金の減少・増加()額		8,402	9,380	2,598
棚卸資産の減少・増加()額		5,918	619	6,725
仕入債務の増加・減少()額		6,643	3,849	4,379
未成工事受入金の増加・減少()額		6,750	6,202	1,762
その他資産の減少・増加()額		1,699	838	1,435
その他負債の増加・減少()額		1,091	117	108
その他		33	7	23
小計		9,099	3,722	6,970
利息及び配当金の受取額		102	53	206
利息の支払額		414	368	793
法人税等の支払額		91	65	165
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,695	4,103	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		134	1,847	295
有形固定資産の売却による収入		70	283	142
投資有価証券の取得による支出		124	59	202
投資有価証券の売却による収入		21	42	969
貸付けによる支出		410	81	1,753
貸付金の回収による収入		343	1,118	1,491
その他		197	125	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		37	417	769
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少()額		6,072	3,097	7,344
長期借入れによる収入		1,620	2,328	4,295
長期借入金の返済による支出		3,117	4,649	7,772
社債の発行による収入		883	1,959	2,877
社債の償還による支出		556	606	802
配当金の支払額		349	369	350

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式の取得による支出		0	0	1
自己株式の売却による収入		-	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,592	1,765	9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	7
現金及び現金同等物の増加・減少 ()額		1,069	2,756	2,094
現金及び現金同等物期首残高		10,129	8,034	10,129
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,198	5,278	8,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 3社 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 3社 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 4社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間</p> <p>なお、(株)九創は平成17年10月に新総建設(株)と合併したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社数 3社 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、(株)PFI石巻は、株式を取得したため、当連結会計年度から子会社となりましたが、上記の理由により非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック (株)PFI石巻</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、税金等調整前中間純損失は4,045百万円増加しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は、過年度発生分は3年間の均等償却、今年度発生分は償還期間内の均等償却をしております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,480百万円であります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより経常損失及び税金等調整前中間純損失は5百万円減少しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は11,327百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は10,565百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は23,847百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は30,917百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(支店等事業所における管理費等の会計処理)</p> <p>従来、本社以外の支店等事業所で発生する販売・管理経費は、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していましたが、当中間連結会計期間において業務内容の見直しを行い、施工支援経費と認められるものを除き、実態に合わせて販売費及び一般管理費として処理することといたしました。</p> <p>この変更は、工事進行基準の導入、また発注環境の変化により着工から売上計上までの期間が短縮され、完成工事の比率が高まる傾向にあり、施工支援経費以外の販売費等は、期間費用として処理することとし、期間損益計算の更なる適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事原価は970百万円の減少、売上総利益は970百万円、販売費及び一般管理費は1,534百万円の増加となり、営業損失、経常損失は563百万円増加いたしました。また、期首時点で未成工事支出金に配賦されている経費のうち、施工支援経費以外のもの570百万円を特別損失として計上したため、税金等調整前中間純損失は1,134百万円の増加となっております。</p> <p>セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を振替え、制度廃止以前の期間にかかる支給見積額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し)</p> <p>当中間連結会計期間末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な1,144百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	<p>(退職給付信託)</p> <p>平成18年3月28日に、現金2,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し)</p> <p>当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な860百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	737	土地	1,311	計	2,247	百万円		長期借入金	4,512	百万円		門司港開発㈱	2,062	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	その他	129	計	4,304	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	717	土地	1,311	計	2,226	百万円		長期借入金	4,368	百万円		門司港開発㈱	1,905	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286	その他	129	計	4,120	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	727	土地	1,311	計	2,237	百万円		長期借入金	3,798	百万円		門司港開発㈱	1,983	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286	その他	129	計	4,199
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	737																																																																															
土地	1,311																																																																															
計	2,247																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	4,512																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	2,062																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																															
その他	129																																																																															
計	4,304																																																																															
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	717																																																																															
土地	1,311																																																																															
計	2,226																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	4,368																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	1,905																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286																																																																															
その他	129																																																																															
計	4,120																																																																															
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	727																																																																															
土地	1,311																																																																															
計	2,237																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	3,798																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	1,983																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286																																																																															
その他	129																																																																															
計	4,199																																																																															
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	207	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	150	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	213	受取手形裏書譲渡高	130																																																																
百万円																																																																																
受取手形割引高	207																																																																															
百万円																																																																																
受取手形割引高	150																																																																															
百万円																																																																																
受取手形割引高	213																																																																															
受取手形裏書譲渡高	130																																																																															
<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	3,000	差引額	12,000	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	3,000	差引額	9,000	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	3,000	差引額	12,000																																																						
百万円																																																																																
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																															
借入実行残高	3,000																																																																															
差引額	12,000																																																																															
百万円																																																																																
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																															
借入実行残高	3,000																																																																															
差引額	9,000																																																																															
百万円																																																																																
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																															
借入実行残高	3,000																																																																															
差引額	12,000																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 183</p> <p>支払手形 86</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 594</p> <p>賞与引当金繰入額 101</p> <p>退職給付費用 75</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 1,317</p> <p>賞与引当金繰入額 185</p> <p>退職給付費用 203</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 1,273</p> <p>賞与引当金繰入額 88</p> <p>退職給付費用 149</p>
<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 31</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 25</p> <p>過年度工事未収等修正益 32</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>過年度工事未収等修正益 61</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 2</p> <p>機械・運搬具・工具器具 0</p> <p>備品</p> <p>土地 1</p> <hr/> <p>合計 5</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 8</p> <p>備品</p> <p>土地 21</p> <hr/> <p>合計 29</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 2</p> <p>機械・運搬具・工具器具 2</p> <p>備品</p> <p>船舶 0</p> <p>土地 1</p> <hr/> <p>合計 7</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 5</p> <p>備品</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 0</p> <p>備品</p> <p>船舶 25</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>合計 28</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>過年度工事未払等修正損 77</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 184</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 5</p> <p>備品</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 5</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	6	機械・運搬具・工具器具	3	備品		合計	10	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	4	機械・運搬具・工具器具	0	備品		船舶	0	合計	5	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	7	機械・運搬具・工具器具	5	備品		合計	12
	百万円																																	
建物・構築物	6																																	
機械・運搬具・工具器具	3																																	
備品																																		
合計	10																																	
	百万円																																	
建物・構築物	4																																	
機械・運搬具・工具器具	0																																	
備品																																		
船舶	0																																	
合計	5																																	
	百万円																																	
建物・構築物	7																																	
機械・運搬具・工具器具	5																																	
備品																																		
合計	12																																	
<p>7 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件	<p>8 同左</p>	<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件								
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地	千葉県	1件																															
遊休資産	土地	千葉県他	5件																															
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地	千葉県	1件																															
遊休資産	土地	千葉県他	5件																															
<p>8 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	129,649,939	-	-	129,649,939
合計	129,649,939	-	-	129,649,939
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,308,152	870	31,277	6,277,745
合計	6,308,152	870	31,277	6,277,745

(注)1 単元未満株式の買取による増加であります。

2 連結子会社の所有株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 11,325 預入期間が3か月を超える定期預金 126 現金及び現金同等物 11,198	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 5,335 預入期間が3か月を超える定期預金 57 現金及び現金同等物 5,278	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金預金勘定 8,092 預入期間が3か月を超える定期預金 57 現金及び現金同等物 8,034 2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 当連結会計年度中に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使がありました。 なお、新株の発行に代えて当社所有の自己株式を移転しております。 百万円 自己株式の減少額 796 自己株式処分差益の増加額 1,203 新株予約権付社債の減少額 2,000

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,923	7,761	3,837	3,507	8,878	5,370	3,456	9,326	5,870
合計	3,923	7,761	3,837	3,507	8,878	5,370	3,456	9,326	5,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,380	1,383	1,420

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,518	10,772	38,291	—	38,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	130	146	(146)	—
計	27,535	10,902	38,438	(146)	38,291
営業費用	29,052	7,835	36,887	(146)	36,740
営業利益 (△損失)	△1,517	3,067	1,550	—	1,550

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,212	1,308	25,520	—	25,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	351	365	(365)	—
計	24,226	1,659	25,886	(365)	25,520
営業費用	25,779	1,504	27,284	(365)	26,918
営業利益 (△損失)	△1,553	155	△1,398	—	△1,398

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,215	13,648	96,863	—	96,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84	84	(84)	—
計	83,215	13,732	96,948	(84)	96,863
営業費用	84,649	10,269	94,918	(84)	94,834
営業利益 (△損失)	△1,433	3,463	2,029	—	2,029

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

3. 当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、従来、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しておりました、本社以外の支店等事業所で発生する販売・管理経費を、販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損失は 563 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。